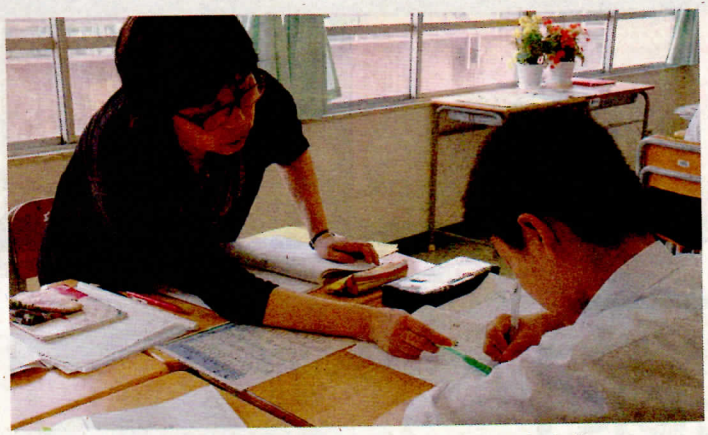
（第3種郵便物認可）

外国人の児童生徒増加

外国人の児童生徒が各地で増加し、日本語教育の充実が急務となっている。これまで指導用教材の不足が課題だったが、最近は外国人にわかりやすく災害情報を伝える「やさしい日本語」を活用したテキストの開発が進み、教員自作のユニーク教材が商品化された例もある。児童生徒の日本語能力を正しく測り、教科指導につなげる取り組みも始まっている。（堀内佑二）



「やさしい日本語」を生かしたテキストを使って中国から来た生徒を指導する頼田さん（左）＝7月上旬、横浜市立横浜吉田中学校で

分かりやすい日本語教材

最前線

教員自作で商品化も

横浜市立横浜吉田中学校（生徒数384人）で7月上旬、外国人生徒8人が授業を離れ、別室で日本語指導を受けていた。約2年前に中国から来日した1年生の男子生徒(13)が使っていたのは、外国人向けの災害情報などに使われる「やさしい日本語」を生かしたテキストだ。「食」や「部活」などの身近な話題が簡単な言葉と文法で表現されており、文章を読み、自分の考えを書く構成になっている。

テキストは一橋大の庵功雄教授（日本語教育）の研究チームが中学生向けに開発中で、3年後の全国販売を目指す。開発に携わるNPO「日本語・教科学習支援ネット」（横浜市）の頼田敦子副理事(60)は「外国人の生徒にとって、日本語で学び、表現する力は進学にも不可欠だ」と強調する。

文部科学省の2016年度調査では、全国の小中高校などに通う日本語指導が必要な外国人は過去最多の約3万4000人。横浜吉田中でも約80人が日本語を学んでいる。同中の熊田路代教諭(45)は「中学生に適した日本語学習の教材は少なく、これまでは市販の教材を組み合わせて使っていた」と指摘する。

教員が作った教材が商品化されたケースもある。愛知県小牧市立小牧南小学校の丹羽典子教諭(59)は前任校で外国人児童の指導担当を務めた経験を生かし、11年に漢字学習用のカードを製作した。カードには漢字の音読み・訓読みの例文が書かれ、音声ペンで触れると例文が読み上げられる。裏面には英語、中国語、ポルトガル語など6言語の訳文も書かれている。

「使いやすい」と徐々に他校にも広がり、13年には1セット約3万円（小学1、2年生用）で販売を始めた。今年5月にはスマートフォン用のアプリも製作した。

適切な指導には、児童生徒の日本語能力を正しく測定することも重要だ。東京外国語大の伊東祐郎副学長（日本語教育）らは14年、外国人児童生徒の日本語能力を測る手法「対話型アセスメント（DLA）」を開発した。教員が児童生徒と対話しながら、チェックシートで「読む、聞く、話す、書く」の4技能を評価する。伊東副学長は「技能ごとの得意・不得意を知ることで、児童生徒に応じた指導方針を立てられる」と話している。